

住民自治組織の取り組みと支援

STEP	団体の取組	支援事業名	市の取組
知る	自治会・町内会の活動を知ってもらう	【仕組みづくり・新規】 自治会町内会の加入率向上に向けた取り組み支援	自治会の加入率向上には、勧誘活動を積極的に行う必要があります。勧誘活動としては、自治会の中心となる人が、未加入世帯を訪ねて、自治会のメリットや一緒に地域社会を運営することの必要性を説明するなどの取り組みが考えられます。 自治会・町内会の加入率向上に向けた取り組みを整理した「自治会加入促進の手引き」を作成することや、自助意識の必要性や自治会加入のメリットについて整理した「加入促進のチラシ」を作成し、転入時に配布するなどの取り組みを行います。 さらに、子どもが学校へ通うタイミングで、地域との関わりについての必要性を認識する人が多いことから、保護者を対象とした「自治会に関するパンフレット」を作成・配布します。 市職員の自治会活動への参加促進に向けて、自治会活動の紹介や地域活動参加の働きかけなどの取り組みを進めます。
	地域の中で仲間づくりを進める	【仕組みづくり・新規】 新たなグループづくりに対する支援	自治会は地域に住む多様な住民で構成されていますが、世代や性別など自分と共通するグループがあれば参加しやすくなります。なかでも自治会活動の担い手と期待される世代や女性の活躍は持続的な自治会運営に不可欠です。 そこで、若者や女性グループが自治会内で自主的に活躍している事例をとりまとめたり、人材の発掘のために他の自治会へ紹介するなどの情報発信を行います。
はじめる	地域内の人材を「育てる」取り組みを進める	【人づくり・改善】 地域リーダー育成塾の開催	地域づくりをけん引するリーダーは、コミュニティに必要不可欠な存在です。特に、高齢化の進む自治会・町内会では、次世代を担う若い牽引者を求めています。三原市では、これまで、まちづくりに関わる人材の養成講座を開催していましたが、地域リーダー育成に特化した講座は開催していませんでした。 そこで、自治会からの推薦があったリーダー候補者を対象として、市内で先進的に活動する自治会への視察研修や市外先進地への視察研修を通じて、リーダーとしての素養を高めるとともに、地域内外の人的ネットワーク形成を促進します。
		【人づくり・改善】 まちづくり人材スキルアップ講座の開催	地域を支える活動の充実に向けては、パソコンの活用や事務的な手続きを円滑に行うことができる人材が必要となります。 三原市でこれまで開催していた人材養成講座の内容を見直し、地域自治組織のニーズが高い「パソコン操作」「申請書作成などの事務手続き」「チラシ作成」など、まちづくり活動を支える事務作業のスキルアップ講座を開催します。 講師は、市職員や外部からの専門家だけでなく、市内で先進的に活動する組織からも招聘し、互いに学び高め合う意識も醸成します。
	自治会どうし協力して悩みや課題を共有する	【場づくり・新規】 自治会意見交換会の開催	自治会の活動を活発に行い、行事・イベントの参加率が高くても、高齢化や人口減少などにより、自分たちの自治会だけでできることが限られてきた組織もあります。 そこで、隣接する自治会・町内会が車座になって集い、お互いの悩みや活動をざっくばらんに共有し、協力関係が構築できる機会づくりを支援します。 また、行政や中核組織として先進的に活動する市内の団体も同席し、より良い地域づくりのために必要な情報を双方向に伝え合います。
深める	地域内の各種団体と連携して、活動の輪を広げる	【場づくり・改善】 地域プラットフォームの開催（地域別意見交換会）	歴史的な横のつながりの深い概ね旧小学校区ごとに、町内会・自治会、市民、市民活動団体、地域団体、行政等の多様な主体が集い、お互いの活動や地域課題を双方向に共有し、その活動方法や解決方法について意見交換する場を設けます。 この取り組みは、これまで三原市で実施してきた「市民の声」や地域における活動支援などの取り組みを、顔の見える関係を通じてサポートする内容に改善したものです。
		【仕組みづくり・改善】 まちづくり協議会活動支援制度の構築	三原市住民組織活性化構想に掲載された「まちづくり協議会」をモデルとして、地域の各種団体が連携した組織が行う地域づくり活動や地域の将来像を地域全体で話し合う活動に対して、活動を行うための拠点となる施設のあり方や支援のあり方について検討します。 また、自治会・町内会に交付している住民組織活動補助金や他の助成金等について一本化することで、独自に予算の使い道を決定することができるように制度を検討します。
	NPO や行政と連携してより活発な取り組みを進める	【人づくり・改善】 コミュニティビジネス養成講座の開催	地域の魅力を活かした交流事業（田舎体験や民泊など）、地域資源を活用した特産品の開発など、コミュニティビジネスにチャレンジしたい住民自治組織を対象に、事業計画の作成や、補助事業の申請などを自立的に行えるようノウハウ講座を開催します。
		【仕組みづくり・改善】 市民提案型協働事業	提案団体と市が、対等な立場で相互の責任と役割分担のもとに協働して取り組むことで、地域課題の解決や魅力あるまちづくりを創造するための補助事業として、住民自治組織からの提案に基づいた協働事業を募集します。 この取り組みはこれまでも行ってきたものですが、第2期計画の目標であるつながりの拡大を目指して、住民自治組織と市民活動団体が協力して実施する事業については特別枠を設けて、支援することとします。
	【仕組みづくり・改善】 提案型公共サービス民営化制度	住民自治組織を含めた多様な主体と行政が対等の立場で協働して、民間の知恵と技術を活用した「新しい公共*7」を創ることを目的に、協働可能性のある市の事業を棚おろしし、委託・民営化の提案を募ります。	

市民活動団体の取り組みと支援

STEP	団体の取組	支援事業名	市の取組
知る	ビジョン・ミッションを明確にする	【仕組みづくり・改善】 中間支援組織の機能強化	三原市ボランティア・市民活動サポートセンターが担う中間支援組織としての役割を充実させ、多様な主体が一体となって地域力の向上を目指して活動できるよう支援します。 具体的な取り組みでは、市民活動団体をはじめとする多様な主体の活動促進に向けた助言、多様な主体の活動状況の把握、多様な主体の連携促進に向けたマッチングやコーディネート、人材育成講座の企画・運営などで、これを確実なものとするために、中間支援組織の機能拡充に向けた体制整備など、取り組み促進の積極的な支援を行います。
	仲間づくりを進める	【場づくり・改善】 ポスターセッションの開催	市民と市民活動団体の対話やマッチングの機会として、市民活動団体が自身の活動、今後の取り組み方針等を1枚のポスターにまとめ、一同に公開する場を設けます。
		【場づくり・改善】 多様なメディアの活用促進	市民協働の総合的な情報ネットワークである「つなごうネット」を、利用者ニーズに沿って改善し、さらなる活用方法の検討を行います。また、市広報、ケーブルテレビなどの活用促進を行います。
はじめる	団体内の人材を「育てる」取り組みを進める	【人づくり・改善】 リーダー育成塾の開催	三原市でこれまで実施していた、人材養成講座を見直し、市民活動団体からのニーズが高い次世代リーダーの育成講座を開催します。 団体からの紹介があった人材を対象として、今後のリーダーに必要なファシリテーション*7能力、チームビルディング*8に関するスキル向上を目指します。
		【人づくり・改善】 まちづくり人材スキルアップ講座の開催	三原市でこれまで実施していた、人材養成講座を見直し、市民活動団体からのニーズが高い「パソコン操作スキル」「簿記会計」などの各種講座を開催します。 講師は、民間企業や外部からの専門家だけでなく、市内で先進的に活動する組織からも招聘し、互いに学び高め合う意識も醸成します。
		【人づくり・改善】 情報発信エキスパート養成講座の開催	これまで三原市では「チラシ作成」のスキルアップ講座などを開催してきました。 今後は、「SNS活用」「ホームページの作成」「レイアウトデザイン」等、情報発信に関する講座を充実し、届けたい相手に的確に情報を届けるスキル向上を支援します。
	自立的な活動に向けて、財源確保のスキルを高める	【仕組みづくり・継続】 市民活動団体育成事業	設立初期の市民活動団体が行う「はじめの一歩」としての公益的な活動を育成することを目的に、補助金を交付します。
		【人づくり・改善】 コミュニティビジネス養成講座の開催	自主財源を確保するためのコミュニティビジネスに取り組む市民活動団体の支援を目的に、事業計画の作成や、補助事業の申請などをサポートする講座を開催します。
深める	共通するテーマについて、ネットワークを広げる	【場づくり・改善】 まちづくりプラットフォームの開催（テーマ別意見交換会）	「子育て」「環境」「防災」など、特定の分野・テーマに関する団体・組織が集まり、それぞれの取り組みや課題を共有するとともに、課題解決に向けた協働可能性を検討することを目的に、ざっくばらんに意見交換のできる場を設けます。 関係する諸団体や行政が集うことで、顔の見える関係が構築され、市事業の協働可能性が検討されるものと期待されます。
	住民自治組織と連携して、より活発な取り組みを進める	【場づくり・改善】 地域プラットフォームの開催（地域別意見交換会）	地域的なつながりの深い概ね旧小学校区ごとに、町内会・自治会、市民、市民活動団体、行政等の多様な主体が集い意見交換できる場を設けます。市民活動団体は、関係するテーマで地縁型コミュニティとの連携を検討する場として活用できます。専門的な取り組みについては地縁型コミュニティから委託費を受けて実施することも想定されます。
		【仕組みづくり・改善】 市民提案型協働事業	提案団体と市が、対等な立場で相互の責任と役割分担のもとに協働して取り組むことで、地域課題の解決や魅力あるまちづくりを創造するための補助事業として、住民自治組織からの提案に基づいた協働事業を募集します。 この取り組みはこれまでも行ってきたものですが、第2期計画の目標であるつながりの拡大を目指して、住民自治組織と市民活動団体が協力して実施する事業については特別枠を設けて、支援することとします。
		【仕組みづくり・改善】 提案型公共サービス民営化制度	市民活動団体を含めた多様な主体と行政が対等の立場で協働して、民間の知恵と技術を活用した「新しい公共」を創ることを目的に、協働可能性のある市の事業を棚おろしし、委託・民営化の提案を募ります。